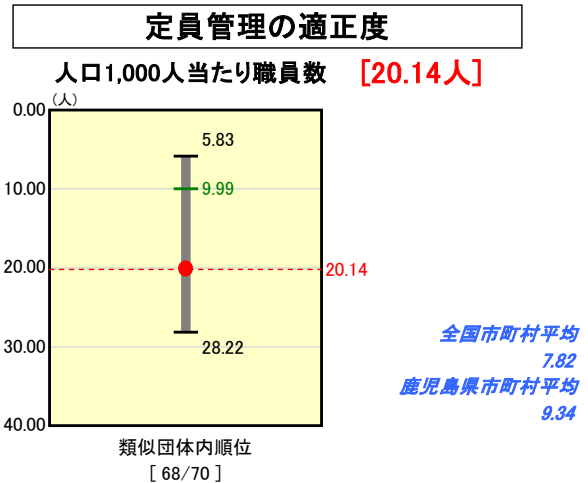
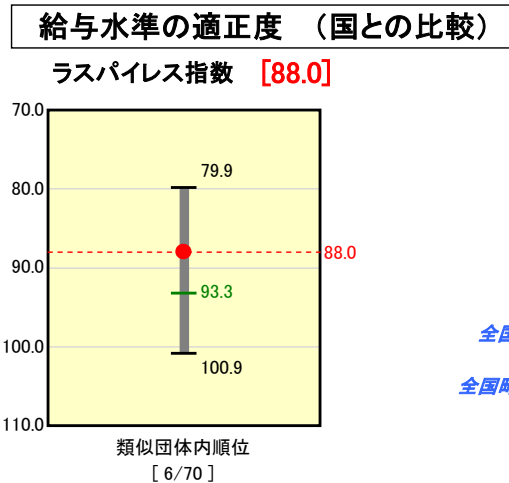
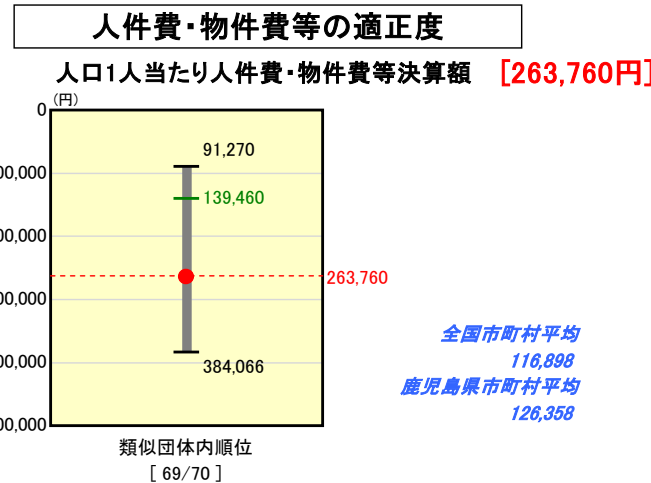
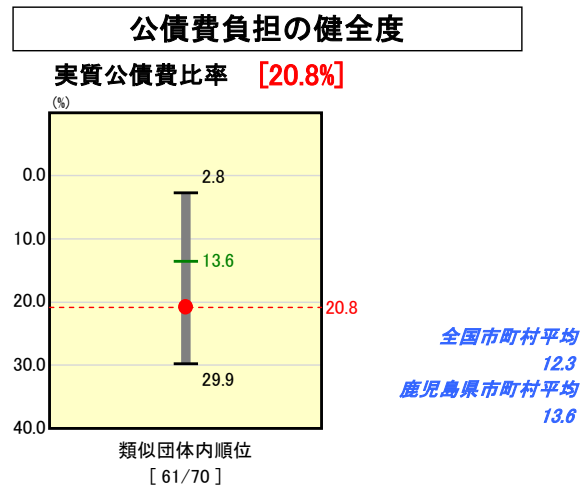
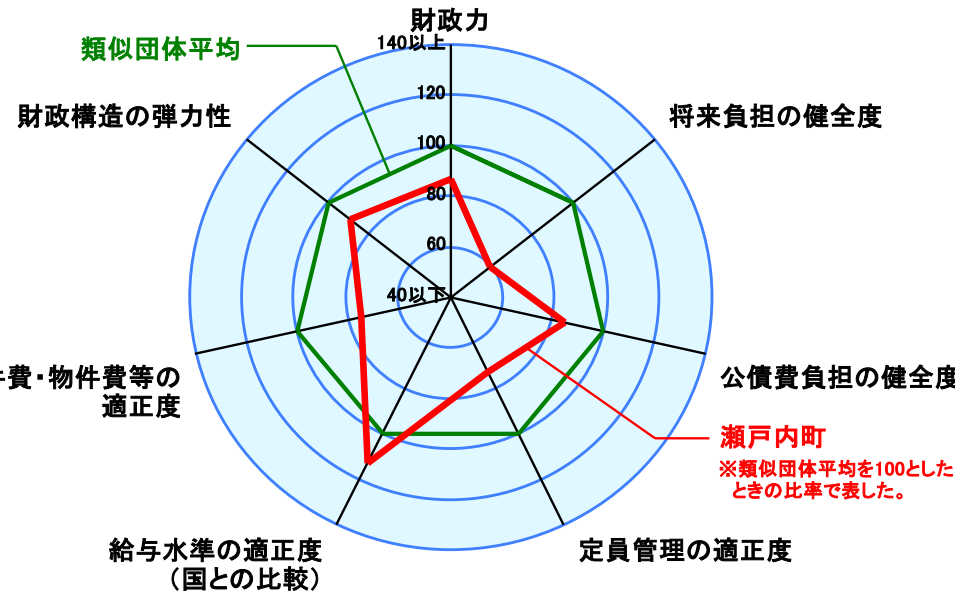
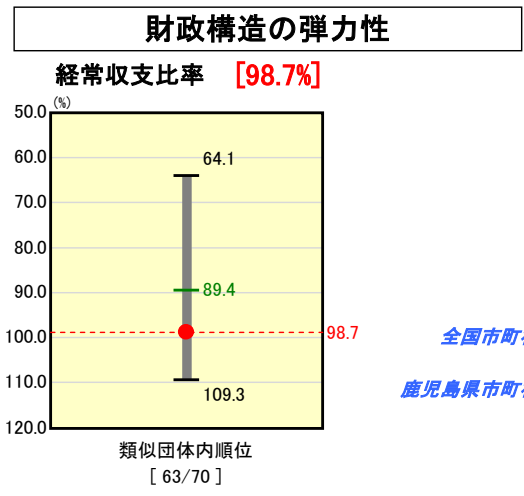
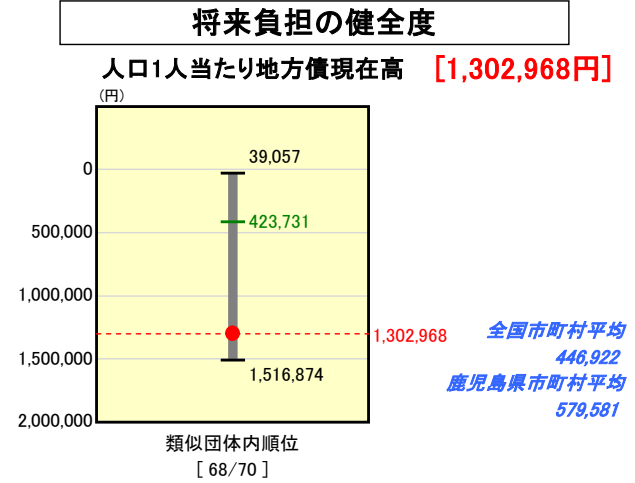
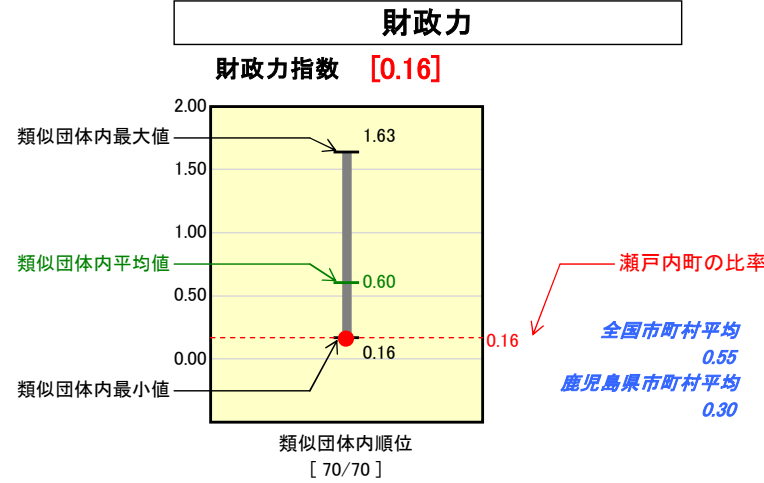


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

| | | |
|------|-----------|-----------------|
| 人口 | 10,428人 | (H20.3.31現在) |
| 面積 | 239.88 | km ² |
| 歳入総額 | 8,533,033 | 千円 |
| 歳出総額 | 8,378,783 | 千円 |
| 実質収支 | 154,188 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

①財政力指数(0.16)
過疎化・高齢化が進行するなかで(H20.10現在、高齢化率33.1%)、町税等の収入基盤が脆弱であるうえ、有人離島3島を抱える広大な行政区域(240km²)への住民サービスの確保、公共基盤整備のために発行した地方債償還等の財政需要額も多額となっており、財政力指数は類似団体内最下位となっている。今後も投資的経費の抑制や地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政の健全化を図る。

②経常収支比率(98.7%)
外海離島という厳しい地理的条件下にあり、広範な行政区域(有人3離島含む)を抱え、人件費(30.2%)・公債費(38.0%)等の義務的経費の比率が高い。定員管理適正化(新規採用は退職者の1/2以内、H19~23の5年間で25人減)及びH18年度を初年度とする公債費負担適正化計画に則り、人件費・公債費を抑制する等経常経費の節減に努める。

③実質公債費比率(20.8%)
公共基盤整備のため、過去に実施した起債事業に係る地方債の償還が大きく比率が上昇した。公債費適正化計画に従い、繰上償還や新規発行債の抑制(年8億程度)、適切な普通建設事業の実施等により、H24年度・12.4%目標の達成に努める。

④人口1人当たり地方債現在高(1,302,968円)
外海離島という厳しい地理的条件及び広範な行政区域(有人3離島含む)を抱え、各種基盤整備に多大な経費を要したため、地方債現在高が増加した。繰上償還等の実施で現在高は減少の傾向にあるが、1人当たり地方債現在高は、依然として高い(類似中ワースト2位)。今後も、公債費負担適正化計画等に則り、新発債の抑制(毎年概ね8億円程度)や繰上償還の実施により、地方債残高の減少に努め将来負担の軽減を図る。

⑤ラスパイレース指数(88.0)
人件費は類似団体と比べ多額になるものの、職員数が多いため、ラスパイレース指数は類似平均を大きく下回っている。新規採用の抑制(退職者の1/2以内)や各種手当の見直し(期末・勤労手当役職加算、管理職手当の減)等により、給与の適正化に努める。

⑥人口1000人当たり職員数(20.14人)
職員数は減少したが(H18:210人→H19:198人)、町全体の人口減少が進み(H19→H20:△321人)、結果として人口1000人当たり職員数は増加した。有人3離島を擁することにより、船舶交通会計や巡回診療会計などの特別会計が存在するなど、職員数の増える要素もあるが、依然、類似平均(9.99人)の2倍と高い数値を示している。今後も、集中改革プラン等に沿った事務事業の改善、組織機構の簡素化、IT活用による事務執行の効率化の推進等により、職員数削減(H19→H23で25人減)を図る。

⑦人口1人あたり人件費・物件費等決算額(263,760円)
改善は見られるものの(前年比△2,746円)、類似団体を大きく上回っている(ワースト2位)。外海離島や広範な行政区域(有人3離島含む)を抱えるため、旅費や船舶借上料等の特別な経費を要するという特殊事情もあるが、今後も集中改革プランに則り、職員数及び物件費の削減を図る。